



産業廃棄物処理業ヒヤリハット 企業における具体的取組事例

中部保全株式会社 幸田営業所 / Ecoプラザ

安全衛生情報では会員各社へ伺い、社内における安全衛生の具体的な取組事例をご紹介します。

今回ご協力いただきました会員企業は、中部保全株式会社 幸田営業所 / Ecoプラザです。

同社は、昭和12年中部電気商会として設立され、昭和49年に中部保全株式会社に改組。昭和50年愛知県の産業廃棄物収集運搬業の許可取得、平成5年愛知県の特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可取得、その後近隣市の収集運搬業を取得。平成12年幸田営業所 / Ecoプラザを開設し、愛知県の産業廃棄物処分業の許可取得、幸田町の一般廃棄物処分業の許可を取得するなど事業の拡大を図ってきました。

今号では同所の所長・近藤大樹氏に安全衛生の取組みについてお話をお伺いしました。

◎安全衛生への取り組み

現在幸田営業所は従業員数が43名（女性は4名。嘱託を含む。）であり、本社には設置されている安全衛生委員会が同営業所は設置人員数に満たないため、E A 2 1委員会が社内の安全衛生の管理・運営を実施。

委員会としては現場の声を反映しやすい環境にあり、日々の報告からヒヤリハットやKY活動など、作業者全員への周知が早いとのこと。



幸田営業所近藤所長

◎教育・訓練

2年に1回、幸田町消防本部から署員を招き社内にて教育・訓練を行います。

今年は3月18日に「緊急事態対応・火災」の訓練（通報訓練、避難訓練、消火訓練）を実施しました。

通報訓練は、主任、防火管理者が岡崎幸田消防司令センターへ通報するとの想定で行い、通報時に慌てず正確に伝えられるよう要点について説明を受けました。

避難訓練は、従業員が参加し避難集合場所を確認。

消火訓練は、従業員を班編成し消防本部指導の下行いました。

訓練とはいえ所内での発災を想定して行うため、実際に燃える火に消火器を使い火を消す時は参加者に緊張感が漂います。

また、自社内で行う「緊急事態対応・火災」は、職場環境に即した緊急時の対応について署員の方から指導を受けることができる貴重な訓練といえます。



消防本部からの説明



消火訓練



グレーチングを埋設した場内

訓練後の講評は防火管理者及び消防本部からあり、日頃の取り組みが緊急時に生かされるよう社内において周知徹底をお願いしますとのことでした。

長年実施されてきた安全衛生の教育・訓練により、作業員の意識啓発及び緊急時での対応について習得したこともあり、同所において緊急事態となる事案は発生していません。

一幸田町総合防災訓練

毎年「防災の日」の時期に参加しています。

南海トラフ巨大地震などの自然災害を想定し、参加者全員で行うシェイクアウト訓練（身を守る基本行動）をはじめ、LPガス・油火災訓練、ガレキ除去訓練、救助・救出訓練、炊き出し訓練などを体験します。

訓練で擬似体験をすることにより、防災への意識が高まり日常での備えとつながる効果が得られるようです。

本年はコロナ禍ということもあり、幸田町の防災訓練は開催されませんでした。所内において防災への意識を高めるよう通達がありました。

●危険箇所の対応

一例として、廃棄物の搬入出時にトラックが通過するたびグレーチングが跳ね上がる箇所では、跳ね上がらないよう埋設工事を行うなど、現場作業員からの報告に対して素早く修繕対応を常としています。

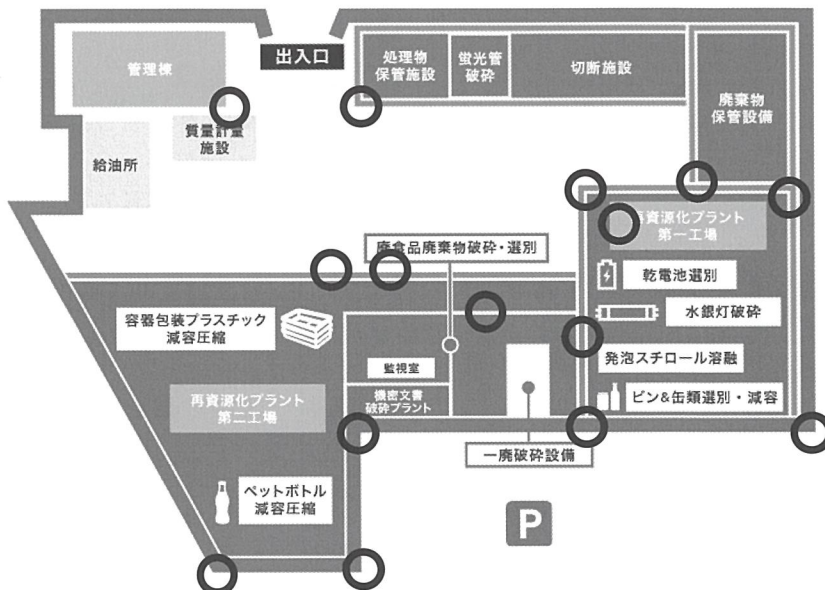
日々の作業はヘルメット、安全靴を着用するなどの身体を保護し、収集時における作業車は、坂道における安全確保のためサイドブレーキだけで



工場に設置された監視カメラ



監視カメラのモニター



○印は施設内の監視カメラの位置
他には駐車所にも設置され、計24台が設置

はなく、タイヤに輪止めを行うなどの配慮をしています。

管理側として日々の業務報告からヒヤリハットを聞き取り、些細なことでも社内全体で周知しています。それにより未然の事故を防ぎ、労働災害ゼロを目指した本質的な取り組みを委員会では実施しています。

●新型コロナウイルス感染防止対策

作業員は現場作業が多くリモートワークに対応できないため、作業中のマスク着用と手指のアルコール消毒を徹底しています。

アルコール消毒液は事務所及び社内各所に設置をしていますが、作業車にもアルコール消毒液を設置し、車の乗り降りの度に手指消毒を行っています。

近藤所長談

今回のコロナ禍における支援金を社員に給付金として配布しました。当業界においても苦境に立たされている企業があると聞きますので業界一丸となって乗り越えていきたいと思っております。

弊社での安全衛生対策は委員会を中心とした取り組みが主ですが、一番に作業員とのコミュニケーションを大切にし率直な現場の声に耳を傾け、いち早く危険箇所の発見、改善を徹底することなどで、労働災害事故防止につなげています。